

「研究の視座」

研究プロジェクト「『ポスト京都議定書』に向けた日本の戦略と国際協力策」について

21世紀政策研究所 研究主幹  
澤 昭裕（東京大学教授）

京都議定書は来年から約束期間を迎える。しかし、ここにきて京都議定書の欠陥が目立ってきた。特に、世界最大の温暖化ガス排出国である米国の不参加や、今後高率の経済成長に伴って排出が急速に伸びていくと予想される中国やインドなどの途上国に排出抑制義務が課されていない点や、温暖化問題を抜本的に解決するための革新的技術開発を促進するような視点が欠けているといった点が注目されている。

こうした状況下、ポスト京都議定書の枠組みに向けての提案が各国から出され始めているが、中でも安倍総理の「美しい星50」の提案は世界の注目を集め、先般のハイリゲンダム・サミットにおける地球温暖化に関する宣言のベースとなった。今後、APEC や米国での主要排出国会合、インドネシア・バリでの COP12（気候変動枠組条約第12回締約国会議）などを経て、来年の洞爺湖サミットでは、ポスト京都議定書の枠組み交渉における一つの外交的山場を迎える。

本研究プロジェクトにおいては、こうした外交日程を踏まえつつ、安倍総理の提案を具現化するための日本外交のあり方について提言を行う予定である。

世界各国の環境外交は、一見環境派と見られる EU を含め、自国の経済的利害や政治的プレゼンスの確保など、ナショナル・インタレスト（国益）間の衝突を繰り返しつつ、妥協と調整が行われてきた。環境保全という大義名分の下に、リアル・ポリティーク（現実政治）が実践されてきたと言えよう。例えば、米国・途上国が抜けて環境保全の実を挙げることが期待できない京都議定書に EU が固執するのは、実は EU - ETS（排出権取引）制度の裏側に存在する経済的利害がゆえということを指摘するだけで十分である。京都議定書の交渉過程において、環境保全の取組みを阻害するとして、排出権取引制度に最も反対していたのは EU だったことを想起すれば、一国の経済戦略やエネルギー戦略が環境外交ポジションを規定しているといっても過言ではない。

それに比べて、日本の環境外交やメディアは、こうした外交場裡における交渉実態や背後にある現実的利害に対して、極めてナイーブだった。2002年に日本が京都議定書を批准した際にも、日本に課された目標を実際に遵守するためには、どの程度の経済的コストがかかるのか、また国民一人ひとりの生活スタイルにどのような変革が必要かなどについて全く議論されていない。温暖化問題についての国民の理解は、いまだ十分と言える状態に

ない。

本研究においては、上記のような各国の地球温暖化外交の背後に存在する現実的な国益を、エネルギー政策や経済政策の観点から説き起こすことによって、日本外交の後ろ盾となる世論の形成にバランスの取れた見方を提供する。

また、こうした分析を踏まえて、京都議定書に替わって、真に地球温暖化問題に対して世界各国が全地球的に取り組むことを促進するような枠組みのあり方を探求し、日本外交がその枠組み実現に向けてどのように交渉を進めていくべきか、また技術開発の促進に向けてのインセンティブをどう構築していくか、途上国に対してどのような貢献をなすべきか等についての提言をまとめていきたい。